

行政事業レビュー公開プロセス(6月14日)

(事業名)生涯を通じた女性の健康支援事業

評価結果	事業内容の一部改善
------	-----------

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	2	人
事業内容の一部改善	4	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

- ・ 本事業の執行率が低い状況に鑑み、適切な予算額に減額すべきである。
- ・ 本事業の目的を達成したかどうかの指標として、利用者の利便性を考慮した適切なアウトカム指標を検討すべきである。
- ・ 女性健康支援センターは、既存の相談支援で代替できるのであれば、設置したものとみなすなどの柔軟な対応も必要ではないか。
- ・ 不妊専門相談センターで相談を受ける専門相談員の確保が難しいことによりセンターが設置できない等の理由があれば、複数の機関で分担することや複数の自治体による共同実施が可能であること等を周知すべきである。
- ・ 利用者がどこに相談したらよいか迷うことのないよう、各種相談窓口の効率化も検討すべきである。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 執行率の低調さ。
- ・ 不妊専門相談センター事業や女性健康支援センター事業が一部の地域で未整備となっている。このため予算の執行率が低い。
- ・ アウトカム指標が設定されていない。
- ・ 健康支援センターはニーズが不明確。保健所など他の窓口で代替できる可能性がある。
- ・ 不妊相談の面談は専門家不足で実施できない自治体がある。

- ・ 執行率が低く、予算規模がニーズに比べて過大である。
- ・ 適切なアウトカムが設定されていない。
- ・ 事業のニーズをしっかりと把握する必要がある。
- ・ 執行率が低いことについて、どのような要因によるものかがよくわからない。
- ・ 目標はセンター設置ではなく、アウトカムを設定すべきではないか。
- ・ 不妊専門相談センターを実施する都道府縣市数を増やすことが、それほど重要なのか。都道府県と市の重複となる市で、無理に市に開設させることよりも、利用したい人が利用できることが重要ではないか。

○評価を選択した理由・根拠

- ・ 執行率が低調な理由が明確であれば、その原因(自治体数、窓口数の増)に注力すべき。
- ・ 執行額を適切に見直すべき。
- ・ 現状の予算規模は不要である。大幅に削減すべき。
- ・ 各センターの連携や各自治体の連携が可能であることを周知すべき。
- ・ 業務の共同実施や、運営方法に改善の余地が多くある。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ 把握している原因以外で、別要因もあれば、併せて追求してほしい。
- ・ 効果的な事業となるように、平成8年度からの事業のため、研究調査事業を実施するなど一度立ち止まり精査すべき。
- ・ 専門相談員が不足する不妊専門相談センターは、相談内容や相談方法に応じて複数の機関が分担できることを周知すべき。
- ・ 女性健康支援センターと不妊専門相談センターの併設が可能であること、保健所の既存職員による対応もセンター事業として認識できることを周知し、効率的に進めるべき。
- ・ 女性外来等の医療機関への委託による女性健康支援センターの拡大が図れないか検討すべき。
- ・ 不妊相談については都道府県の枠を超え、共同実施など柔軟性を持って対応していただきたい。
- ・ 不妊面談は限りなく限定し、電話相談は健康支援、不妊相談共通でよいのではないか。
- ・ 女性健康支援センターと不妊専門相談センターを統合し、効率的に運用すべき。

- ・ 相談件数をアウトカムに加えることを検討すべき。
- ・ 利用者の利便性を高めることを目標とし、実施自治体の数はそれに直接つながる場合のみ問題とすればよい。